

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	135,536,643	124,290,681	実質収支比率	- 4.2	3.8						
市町村名	那覇市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳出総額	132,822,810	120,593,586	經常収支比率	88.2	91.8						
						首都	×	歳入歳出差引	2,713,833	3,697,095	(1)	(96.9)							
人口	22年国調(人)	315,954	産業構造		近畿	×	実質収支	2,463,690	2,184,418	標準財政規模	58,908,475	57,720,447							
	17年国調(人)	312,393			中部	×	単年度収支	279,272	925,149	財政力指数	0.76	0.77							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	316,138	第1次	17年国調	842	12年国調	944	繰上償還金	957,742	-	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	315,452		低開発	×	積立金取崩し額	453,686	762,180	連結実質赤字比率	-	-								
面積(km ²)	39.24		第2次	増減率(%)	0.2	14,486	17,338	実質単年度収支	2,910,838	814,483	実質公債費比率	14.4	14.7						
	人口密度(人/km ²)	8,052		11.7	13.8	基準財政収入額	32,192,361	33,413,145	将来負担比率	134.0	140.2								
世帯数(世帯)	129,512		第3次	105,316	105,007	基準財政需要額	43,584,401	44,040,601	資金不足比率(3)	-	-								
職員の状態				85.1	83.8	標準税収入額等	41,984,545	43,659,270											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	68,666,101	66,091,524									
	市区町村長	1	9,770	一般職員	1,923	6,093,987	3,169	地方債現在高	134,883,242	126,993,963									
	副市区町村長	2	8,010	うち消防職員	273	808,080	2,960	うち公的資金	104,039,011	98,114,623									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	206	685,980	3,330	債務負担行為額(支出予定額)	22,788,558	18,737,474									
	教育長	1	7,030	教育公務員	121	385,240	3,184	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	6,940	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-									
	議会副議長	1	6,260	合計	2,044	6,479,227	3,170	積立金	4,781,696	3,107,872									
	議会議員	38	5,860	ラスバイレス指数			98.7	現在高	2,667,260	2,381,413									
									減債基金	8,552,605	8,778,331								
									その他特定目的基金										

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保健事業特別会計	(9)	水道事業会計			(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(21)	泊ふ頭開発株式会社
(2)	土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(12)	沖縄県都市交通災害共済組合	(22)	久茂都市開発株式会社
(3)	市街地再開発事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(23)	那覇市土地開発公社
(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	老人保健特別会計					(14)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)	(24)	地方独立行政法人那覇市立病院
								(15)	南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)		
								(16)	那覇市・南風原町環境施設組合		
								(17)	那覇港管理組合(一般会計)		
								(18)	那覇港管理組合(特別会計)		
								(19)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(20)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	40,311,082	29.7	40,311,082	71.1	普通税	39,482,179	97.9	-	議会費	682,364	0.5	-	682,276	
地方譲与税	764,807	0.6	764,807	1.3	法定普通税	39,482,179	97.9	-	総務費	17,043,631	12.8	3,291,555	10,336,406	
利子割交付金	103,632	0.1	103,632	0.2	市町村民税	16,763,865	41.6	-	民生費	53,056,951	39.9	686,411	21,539,652	
配当割交付金	20,613	0.0	20,613	0.0	個人均等割	353,557	0.9	-	衛生費	7,897,930	5.9	691,079	6,098,988	
株式等譲渡所得割交付金	8,050	0.0	8,050	0.0	所得割	11,927,644	29.6	-	労働費	864,539	0.7	-	20,495	
地方消費税交付金	2,931,229	2.2	2,931,229	5.2	法人均等割	968,801	2.4	-	農林水産業費	73,134	0.1	2,532	52,360	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,513,863	8.7	-	商工費	848,117	0.6	36,078	642,888	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,846,357	49.2	-	土木費	22,697,233	17.1	15,849,490	6,011,838	
自動車取得税交付金	99,181	0.1	99,181	0.2	うち純固定資産税	19,406,285	48.1	-	消防費	2,586,051	1.9	205,602	2,445,318	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	462,690	1.1	-	教育費	15,393,531	11.6	7,529,019	7,811,801	
地方特例交付金	380,140	0.3	380,140	0.7	市町村たばこ税	2,409,267	6.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	300,428	0.2	300,428	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	11,624,282	8.8	-	10,317,796	
減収補填特例交付金	79,712	0.1	79,712	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	55,247	0.0	55,247	55,247	
地方交付税	12,616,276	9.3	11,377,324	20.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	11,377,324	8.4	11,377,324	20.1	目的税	828,903	2.1	-	歳出合計	132,822,810	100.0	28,347,013	66,015,065	
特別交付税	1,238,952	0.9	-	-	法定目的税	828,903	2.1	-						
(一般財源計)	57,235,010	42.2	55,996,058	98.7	入湯税	15,322	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	50,789	0.0	50,789	0.1	事業所税	813,581	2.0	-						
分担金・負担金	1,263,859	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	2,337,243	1.7	67,667	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	576,562	0.4	118	0.0	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	35,362,046	26.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	313,195	0.2	313,195	0.6	合計	40,311,082	100.0	-						
都道府県支出金	8,540,539	6.3	-	-										
財産収入	1,185,692	0.9	215,604	0.4										
寄附金	38,604	0.0	-	-										
繰入金	3,552,547	2.6	-	-										
繰越金	3,697,095	2.7	-	-										
諸収入	4,238,856	3.1	76,401	0.1										
地方債	17,144,606	12.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	5,546,606	4.1	-	-										
歳入合計	135,536,643	100.0	56,719,832	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.8	97.3
現年計	98.2	97.7
市町村民税	98.0	92.6
純固定資産税	97.0	89.7

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	10,318,478	実質収支 -2,085,623
下水道	1,184,657	再差引収支 -3,206,460
上水道	26,796	加入世帯数(世帯) 56,014
工業用水道	-	被保険者数(人) 104,081
交通	-	保険税(料)収入額 62
国民健康保険	3,603,746	被保険者 1人当り 国庫支出金 137
その他	5,503,279	保険給付費 232

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	69,399,008	52.2	38,282,998	37,660,122	60.5
人件費	18,601,424	14.0	17,196,688	16,643,040	26.7
うち職員給	11,533,782	8.7	10,553,808	-	-
扶助費	39,173,302	29.5	10,768,514	10,713,931	17.2
公債費	11,624,282	8.8	10,317,796	10,303,151	16.5
内 元利償還金	11,602,676	8.7	10,296,190	10,281,545	16.5
一時借入金利子	21,606	0.0	21,606	21,606	0.0
その他の経費	35,076,789	26.4	25,454,362	17,281,202	27.8
物件費	10,347,898	7.8	7,534,009	6,989,748	11.2
維持補修費	710,114	0.5	259,319	255,238	0.4
補助費等	9,124,623	6.9	6,095,894	3,970,231	6.4
うち一部事務組合負担金	2,481,970	1.9	2,481,970	2,481,970	4.0
繰出金	9,107,025	6.9	7,354,440	6,065,985	9.7
積立金	4,953,799	3.7	4,160,050	-	-
投資・出資金・貸付金	833,330	0.6	50,650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	28,347,013	21.3	2,277,705	-	-
うち人件費	105,353	0.1	24,269	-	-
普通建設事業費	28,347,013	21.3	2,277,705	-	-
うち補助	17,870,765	13.5	833,573	-	-
うち単独	10,476,098	7.9	1,444,132	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	132,822,810	100.0	66,015,065	-	-

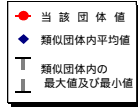
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

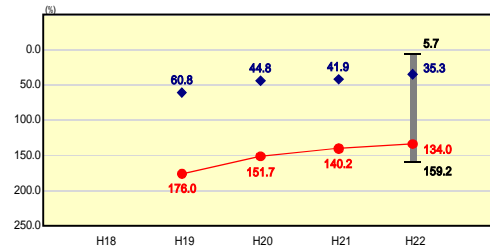
沖縄県那覇市

人口	316,138 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	39.24 km ²	連結実質赤字比率	- %
人口総額	135,536,643 千円	実質公債費比率	14.4 %
歳出総額	132,822,810 千円	将来負担比率	134.0 %
実質収支	2,463,690 千円	市町村類型	H18 - 3 H19 - 3 H20 - 3
標準財政規模	58,908,475 千円	(年度毎)	H21 - 3 H22 - 3
地方債現在高	134,883,242 千円		



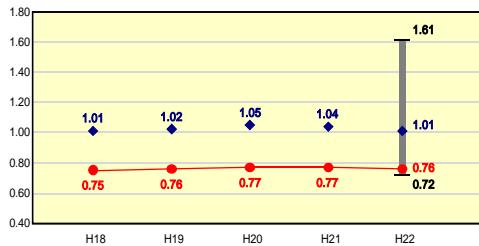
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



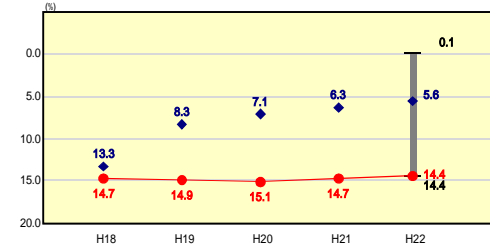
将来負担比率の分析欄
未買収道路用地購入事業、借用校地購入事業など、当市に特徴的な事業に係る起債残高が比較的大きいことや、一部事務組合への負担等のため、類似団体平均を大きく上回っている。第2次那覇市定員適正化計画に基づく職員数の減により、退職手当負担見込額は減少しているが、今後中核市移行に伴う職員数増加に伴い、退職手当負担見込額の増加も見込まれる。新規事業の厳選などにより、一層の財政健全化に努める。

財政力



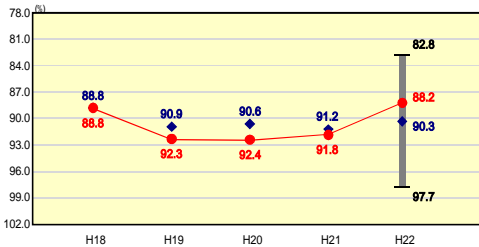
財政力指数の分析欄
類似団体平均を下回っており、ここ数年0.76%~0.77%の横ばい傾向にある。今後も職員の定員適正化等による歳出削減の実施に加え、徴収業務の強化等による歳入確保に努める。

公債費負担の状況



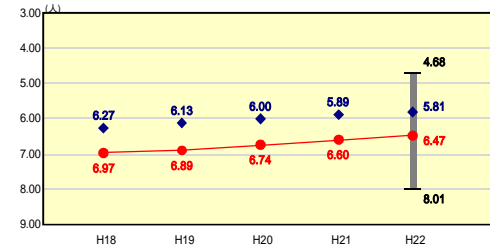
実質公債費比率の分析欄
未買収道路用地購入事業、借用校地購入事業など、当市に特徴的な事業に係る起債の元利償還金が比較的大きいことなどから、類似団体平均を上回っている。新規事業については、緊急度や市民ニーズを的確に把握し、厳選したうえで事業実施に努める。

財政構造の弾力性



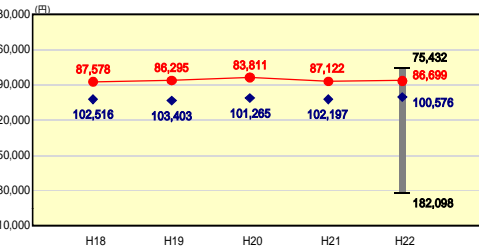
経常収支比率の分析欄
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っており、対前年度比3.6%改善している。これは、扶助費に係る経常収支比率が対前年度比1.4%増加したものの、職員の定員適正化等による歳出削減により、人件費が3.1%減、公債費が1.3%減、物件費が0.2%減となったためである。引き続き、普通建設事業の厳選に加え、人件費のさらなる削減に努める。

定員管理の状況



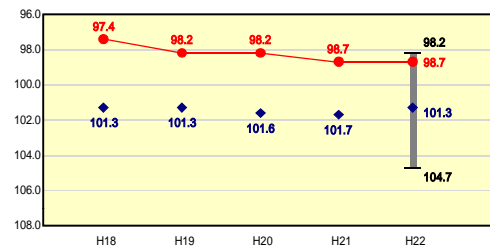
人口千人当たり職員数の分析欄
年次的な職員の定員適正化を推進中であるものの、類似団体平均を上回っている。今後中核市移行に向けてさらなる職員数の増加が見込まれるが、組織機構等の見直しや業務の外部委託等を推進し、引き続き定員適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を下回っているのは、対前年度比で人件費の職員給が4.5%減、維持補修費が5.4%減となったためである。しかし、物件費については3.6%増であり、今後増加が見込まれる。

給与水準(国との比較)



ラスバイレス指数の分析欄
類似団体、全国市、いずれの平均も下回っている。今後必要な給与の点検・見直しを行う。

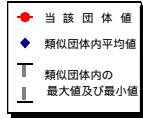
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

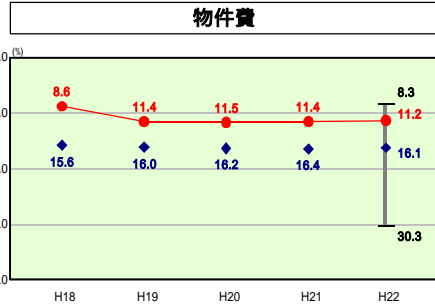
沖縄県那覇市

経常収支比率の分析

人口	316,138 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	39.24 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	135,536,643 千円	実質公債費比率	14.4 %
歳出総額	132,822,810 千円	将来負担比率	134.0 %
実質収支	2,463,690 千円	市町村類型	H18 - 3 H19 - 3 H20 - 3
標準財政規模	58,908,475 千円	(年度毎)	H21 - 3 H22 - 3
地方債現在高	134,883,242 千円		

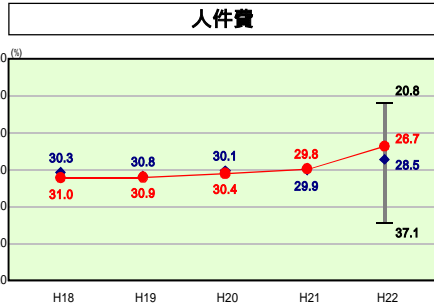


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



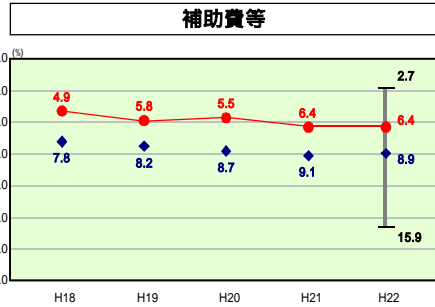
類似団体内順位 4/29 全国平均 12.8 沖縄県平均 12.5

物件費の分析欄
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っているが、業務の外部委託、指定管理者制度導入の推進により、人件費から物件費へのシフトがしばらくは続くものと見込まれる。



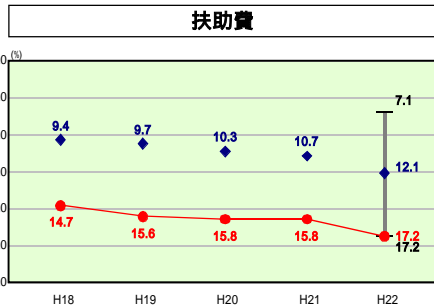
類似団体内順位 11/29 全国平均 25.1 沖縄県平均 26.0

人件費の分析欄
対前年度で3.1%減少し、また、類似団体平均を下回った。今後も職員の定員適正化計画に基づき、引き続き一層の人件費抑制に努める。



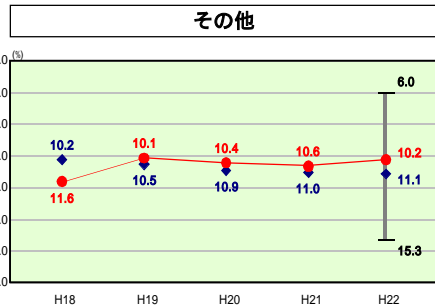
類似団体内順位 10/29 全国平均 10.1 沖縄県平均 8.2

補助費等の分析欄
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っているが、より一層の補助金の見直しなどに今後も努める。



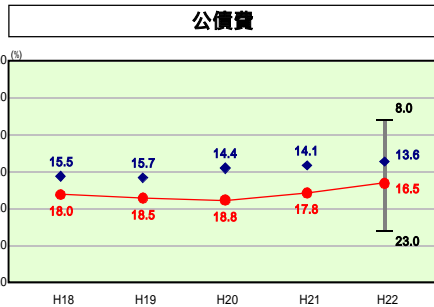
類似団体内順位 29/29 全国平均 10.4 沖縄県平均 11.6

扶助費の分析欄
類似団体中最も高くなっている。要因として生活保護世帯の増加による生活保護費の増加が挙げられる。生活保護の適正な実施を図ると同時に、就労支援の強化等、保護世帯の自立助長策を強化することで、扶助費の抑制に努める。



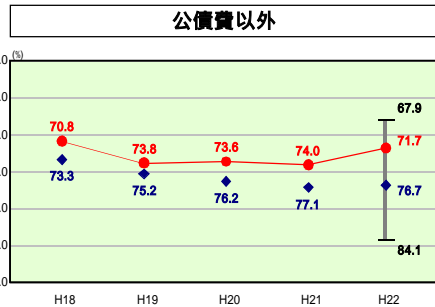
類似団体内順位 9/29 全国平均 11.8 沖縄県平均 10.6

その他の分析欄
類似団体平均を下回っているが、普通建設事業費や積立金が前年度より増加している。繰出金については昨年度より0.1%減となっているものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金が多額となっており、今後も同水準で推移するものと予想される。当該特別会計においても医療費の適正化や収納率の向上等を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 24/29 全国平均 19.0 沖縄県平均 15.6

公債費の分析欄
全国平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。今後も施設の老朽化に伴う学校校舎や市営住宅の建替事業等による新規の地方債発行が見込まれる。事業を厳選し公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 5/29 全国平均 70.2 沖縄県平均 68.9

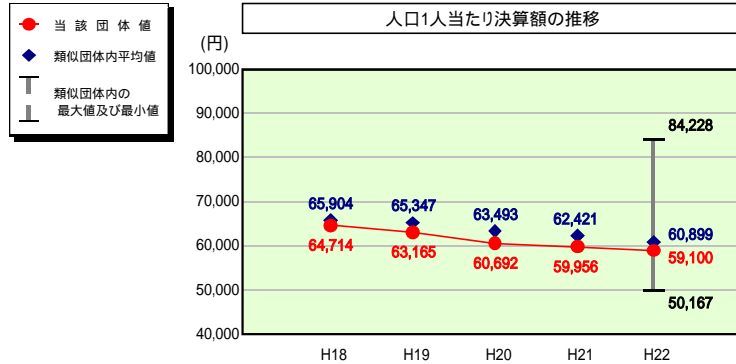
公債費以外の分析欄
類似団体平均、全国平均とも下回っており、対前年度比2.3%減となっているが、定額給付金事業の終了に伴う補助費等の減、職員給や手当等の減に伴う人件費の減が主要因となっている。引き続き、普通建設事業の厳選に加え、人件費等の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

沖縄県那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



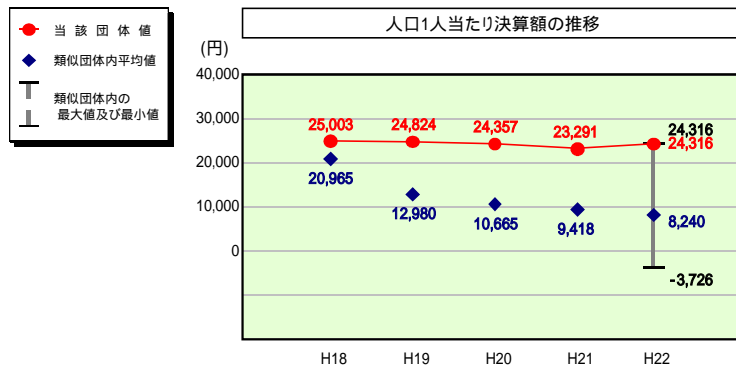
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,601,424	58,840	60,102	2.1
賃金(物件費)	860,388	2,722	3,185	14.5
一部事務組合負担金(補助費等)	332,416	1,051	1,037	1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	277,359	877	747	17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	862,624	2,729	2,314	17.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	105,353	333	974	65.8
退職金	2,355,830	7,452	7,461	0.1
合計	18,683,734	59,100	60,899	3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.47	5.81	0.66
ラスパイレース指数	98.7	101.3	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

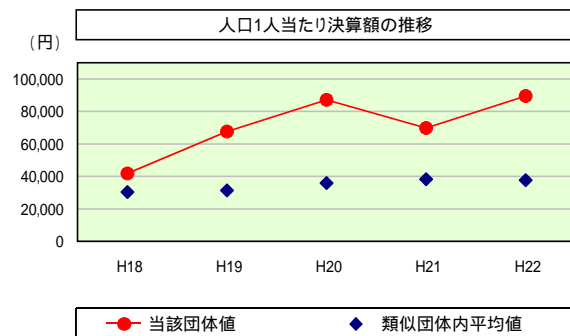


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,261,288	38,785	26,746	45.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	80	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	802,968	2,540	6,520	61.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,370,671	4,336	1,370	216.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	271,041	857	2,352	63.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	21,606	68	8	750.0
特定財源の額	1,604,995	5,077	8,765	42.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,435,211	17,193	20,105	14.5
合計	7,687,368	24,316	8,240	195.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

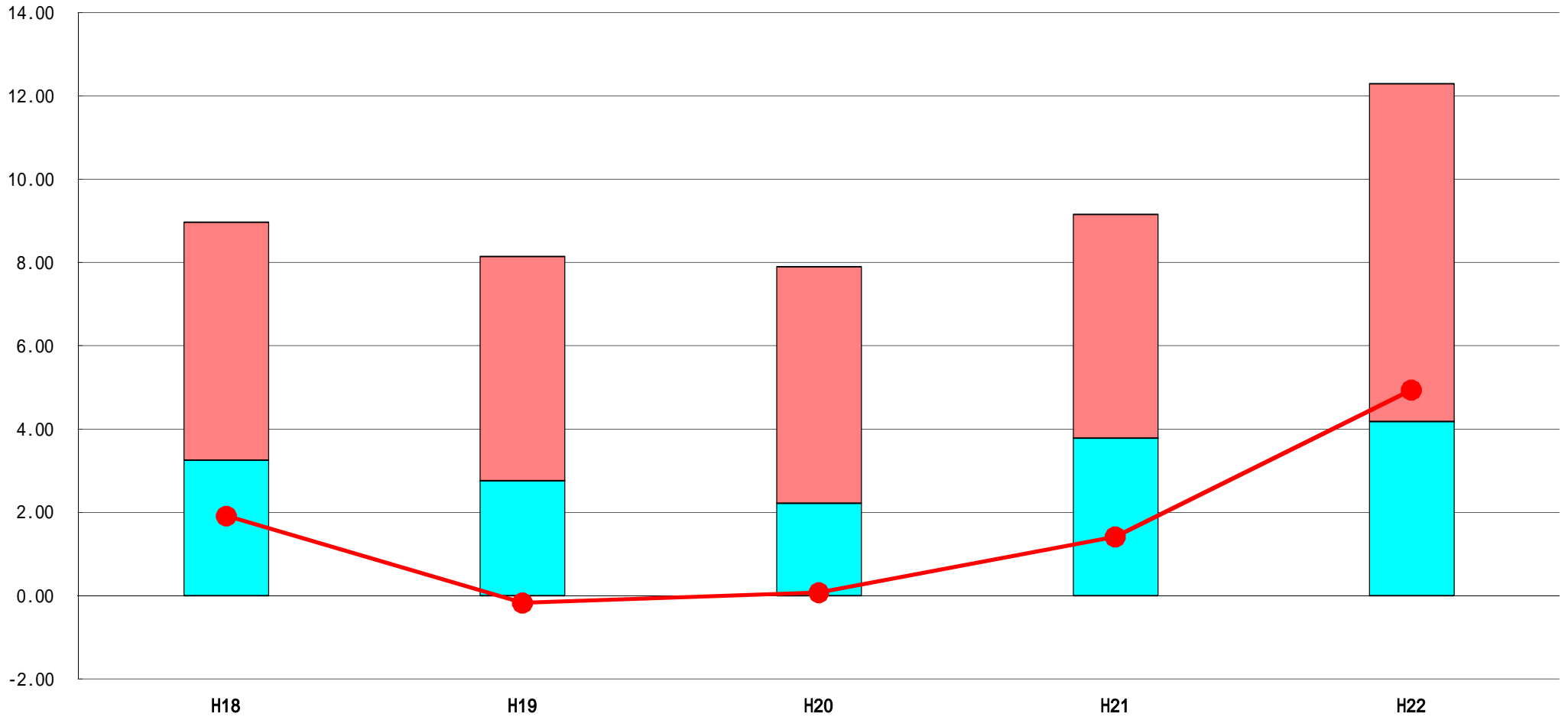
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	13,102,583	41,870	27.0	30,496	6.8	20.2
うち単独分	4,480,636	14,318	52.0	20,327	12.1	39.9
H19	21,145,697	67,625	61.5	31,404	3.0	58.5
うち単独分	6,193,368	19,807	38.3	20,611	1.4	36.9
H20	27,415,122	87,301	29.1	35,872	14.2	14.9
うち単独分	10,097,022	32,153	62.3	21,259	3.1	59.2
H21	22,026,127	69,824	20.0	38,349	6.9	26.9
うち単独分	6,604,176	20,936	34.9	22,585	6.2	41.1
H22	28,347,013	89,667	28.4	37,688	1.7	30.1
うち単独分	10,476,098	33,138	58.3	22,661	0.3	58.0
過去5年間平均	22,407,309	71,257	14.4	34,762	3.1	11.3
うち単独分	7,570,260	24,070	14.4	21,489	0.2	14.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.72	5.39	5.68	5.38	8.12
 実質収支額		3.25	2.76	2.22	3.78	4.18
 実質単年度収支		1.91	0.18	0.07	1.41	4.94

分析欄

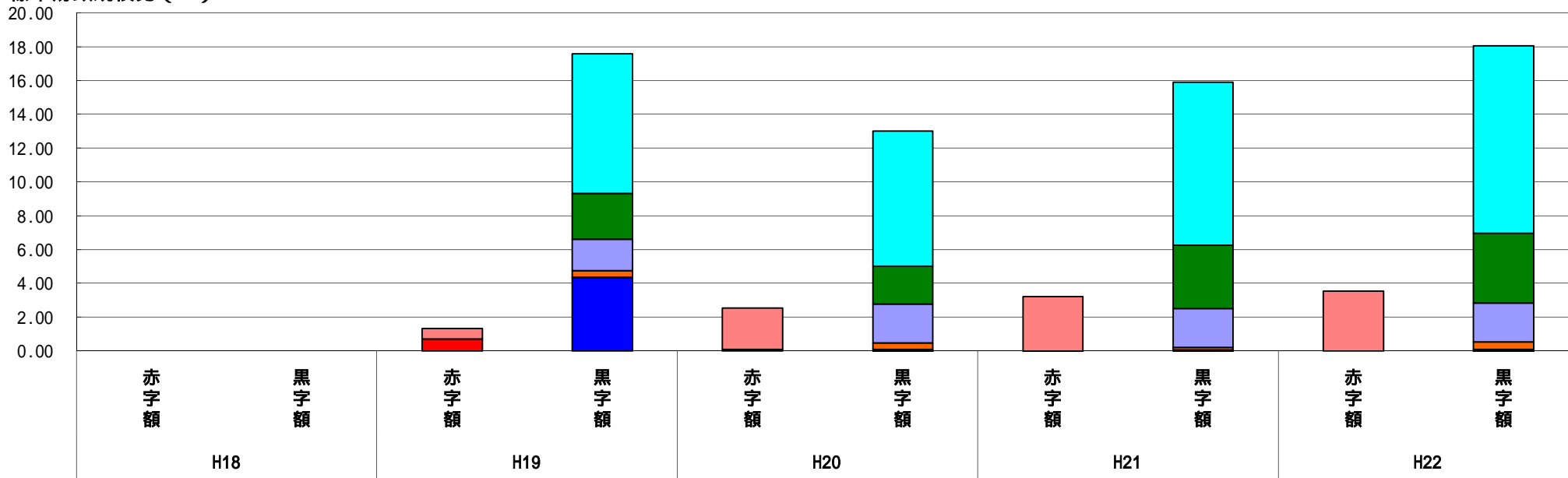
財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支のいずれも、平成20年度以降対標準財政規模比増加傾向にある。
 納税催告センターの設置など、未収金対策による市税の収納率向上が要因として挙げられるが、今後も歳入確保の取組みを強化し、財政基盤の安定化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保健事業特別会計		-	0.63	2.44	3.19	3.54
水道事業会計		-	8.24	7.98	9.63	11.08
一般会計		-	2.72	2.24	3.75	4.14
下水道事業会計		-	1.85	2.30	2.30	2.30
介護保険事業特別会計		-	0.39	0.41	0.16	0.43
土地区画整理事業特別会計		-	0.04	0.04	0.02	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.01	0.03
市街地再開発事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	0.71	0.09	-	-
その他会計（黒字）		-	4.33	0.00	0.04	0.00

分析欄

連結実質赤字比率の黒字額については、水道事業会計、一般会計及び下水道事業会計における黒字が大部分を占めている。

一方、赤字額については、国民健康保険事業特別会計の赤字によるものであり、年々増加傾向にある。

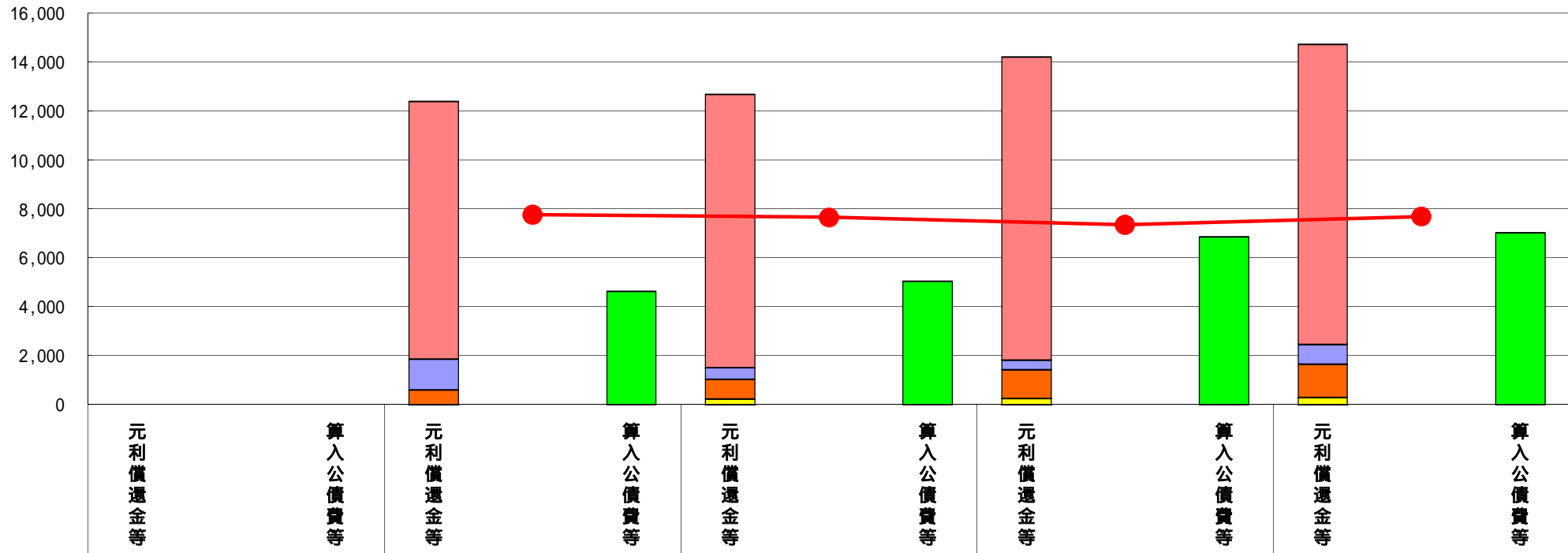
国民健康保険事業については、高齢化の進展による医療費の増大や厳しい経済状況による保険税収入の減少が要因となっているが、医療費の適正化と収納率の向上の取組みを強化し、赤字額の縮減に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	10,543	11,170	12,390	12,261	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,265	476	382	803	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	587	824	1,182	1,371	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	210	246	271	
	一時借入金利息	-	12	17	16	22	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,645	5,049	6,869	7,040	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	7,762	7,648	7,347	7,688	

分析欄

実質公債費比率（分子）の元利償還金等については、元利償還金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が大きな割合を占めている。
事業の厳選による地方債発行額の抑制による実質公債費比率の一層の改善に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

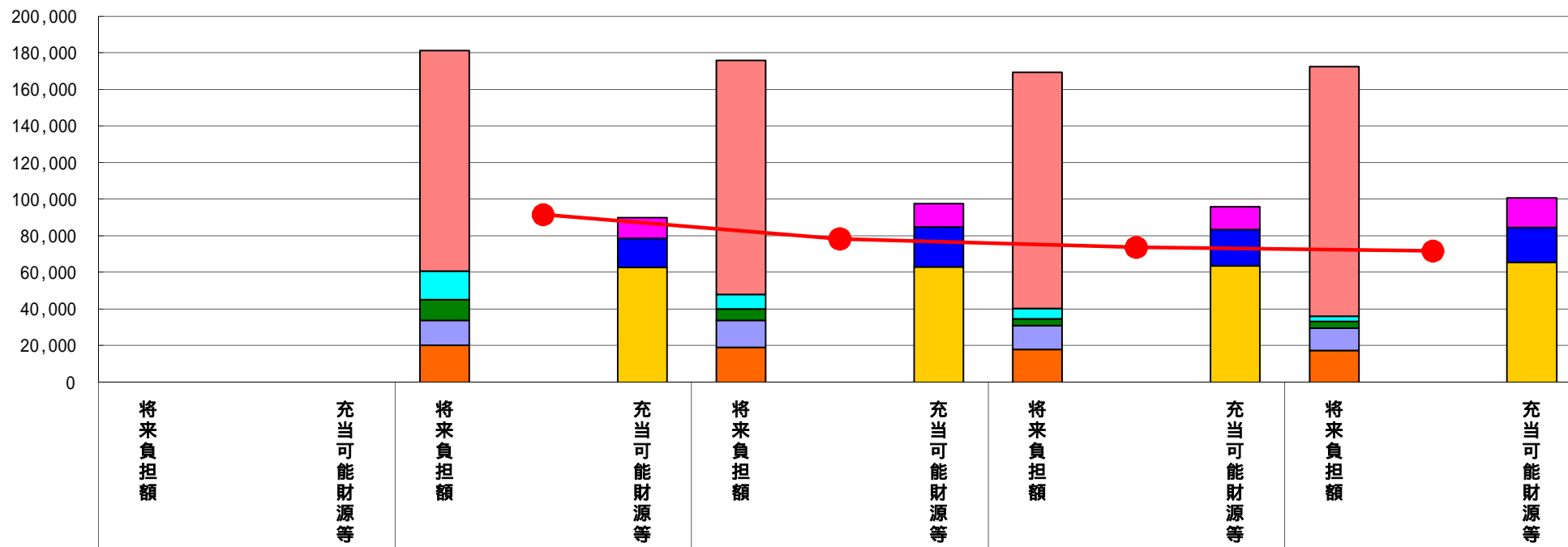
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	120,586	127,842	129,100	136,366	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	15,657	7,862	5,591	2,885	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,399	6,252	3,643	3,653	
	組合等負担等見込額	-	13,667	14,829	13,106	12,127	
	退職手当負担見込額	-	20,109	19,067	17,986	17,387	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	50	74	44	37	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	11,334	12,720	12,496	16,249	
	充当可能特定歳入	-	15,846	21,804	19,848	18,774	
	基準財政需要額算入見込額	-	62,857	63,105	63,588	65,755	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	91,432	78,296	73,538	71,676	

分析欄

将来負担比率（分子）については、一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向であるものの、分子のマイナス要因となる充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額が増加傾向にあるため、分子の合計としては減少傾向にある。

老朽化に伴う公共施設の建替事業等による新規地方債発行が今後も見込まれ、地方債現在高はしばらく増加する見込みであるが、事業の厳選による地方債発行額の抑制や、充当可能基金積立金の増を図り、将来負担比率の一層の改善に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。